

No. 12-6

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 12 - 6

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		9		作成日		27年 4月 30日		
事務事業名		商工団体助成事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	5 賑わうまち						課名	産業課	係名	土地改良係	
		5-1 働きがいのあるまちをつくる						シート作成者				
	施策	5-1-3 商業・サービス業の振興						予算費目	会計	一般		
									款	7		
主要施策	① 近代的、魅力的な商業活動の促進						項		1			
	③ 指導支援体制の強化						目		1			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	町内小規模事業者				商工業団体に助成を行うことで、魅力ある商工業の振興を図ります。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
経営改善の普及や地域振興のため組織強化を行い、魅力ある商工業の振興を図るとともに、地域産業を主体としたまちづくりのため、経営改善の指導ができるよう商工会への補助事業を通じて、小規模事業者への支援を行います。												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等												
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		15,247			14,248			14,248				
財源内訳	国庫支出金	0			0			0				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			0				
	一般財源	15,049			14,050			14,050				
直接事業費（千円）A		15,049			14,050			14,050				
人件費（千円）B		198			198			198				
内訳	一般職員（人・千円）	0.03 人	198	0.03 人	198	0.03 人	198					
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0					
成果指標	成果指標名			単位	26年度		27年度	28年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①	商工会会員数（法人・個人）		人	450	427	450	470				
	②	商工会加盟商店数		数	170	197	210	220				
③												
説明	商工会を通し、小規模事業者への支援を行うことができるため、会員登録をする事業者を指標としています。											

事業名	商工団体助成事務	シート作成課	産業課
-----	----------	--------	-----

一次評価者	産業課長	二次評価者	建設部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	必要	有効	一次	二次	
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	補助金の支出により、中小企業者に対する町の役割を担っています。
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	中小企業の経営指導者等の相談窓口として、商工会は活用されています。
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	商工会活動を通し、町の商工業支援の役割を担っています。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域小規模企業者の獨創性、獨自性を引き出すことができます。	

本事務事業の実施適切性の説明

地域小規模事業者の獨創性や獨自性を引き出せるように、直接または間接的な事業展開を行う商工会組織の育成強化を図る必要があります。また、商工会加盟事業者の連携により、各種町産品のPRを行うとともに、需要拡大及び特産品の開発が効果的に図ることができます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止	見直し	継続	拡大	○	
今後の改革・改善目標	商工会組織の強化を図り、事業者が抱える経営課題の解決、地域経済活性化に向けて取り組む必要があります。また、商工会加盟事業者間の連携により、各種町産品のPR活動を広域的に情報発信するとともに、需要拡大に向けた施策を構築する必要があります。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止	見直し	継続	拡大	○	
コメント	商工業の均衡ある発展を図るためには、財政支援をはじめ、商工業団体の育成強化が不可欠であります。今後は、商工経営の活性化に向けて県や商工会等と連携を強化し、複雑多様化する消費者ニーズに対応できる組織づくりを進める必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--